

国土マネジメントに関する諸問題について
一人との関わり

研究総務官
兼 総合技術政策研究センター長
西川 和廣

国土マネジメントに関する諸問題について —人と国土の関わりを通じた2、3の考察—

研究総務官 兼 総合技術政策研究センター長 西川和廣
総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 鈴木 学

はじめに

総合技術政策研究センターでは、主として建設マネジメントと国土マネジメントにかかわる業務を担当している。国土マネジメントといっても明確な定義がある訳ではなく、限られた人員と、新しい組織であるが故の乏しい蓄積のなかで、どんな課題にどのような姿勢で取り組むべきか議論しているが、なかなか方向が定まらないのが現状である。それでも、人が住んではじめて「国土」であり、人の営みとの関わりを通して様々な課題を考えることが大切だという点については共通の認識を持つに至っている。

国土はそこで暮らす人々の営み、すなわち経済的、文化的な活動を支えるもつとも基本的なインフラであることは疑う余地がない。基本的なインフラであるということは、安定性、持続可能性という言葉で表現されるような、将来が見通せることがきわめて重要になる。とくに脆弱な国土構造を有し、自然災害が多発する我が国では、自然災害などから国民の生命と財産を守ることと同時に、経済活動の持続性を確保することも重要な課題である。

安定性と持続可能性という観点から考えると、急速な少子高齢化や人口の大都市への集中などの構造の変化は、気候変動や大規模地震災害の予感とともに、国民の安心を脅かす要因でもある。今回の講演では、総合技術政策研究センター建設経済研究室で実施している、少子高齢化に関連した2、3の研究事例の紹介と、今や慣用句になった感のある安全と安心に関する私見、維持管理の時代が本番を迎えたことを告げるかのように、日米同時期に相次いだトラス橋の事故を通じて、インフラの維持管理と人の役割について考えたことについてお話しすることにした。

1. 減り続ける人口に関連する問題について

平成17年に、日本の総人口が戦後始めて減少局面に入った。それ以降、過疎地域を初めとする地方の問題（特に医療・高齢化等について）が報道等で頻繁に取り上げられるようになってきている。断片的な内容であったりその問題の本質が変えられていたりするものも見受けられる。そのため、そこからは、地域で今起きている（あるいは、今後起きる）ことについては見えてこない。

最新の厚生労働白書には、「我が国においては、急速に少子化が進行し、2005(平成17)年の合計特殊出生率は、1.26と過去最低を更新するとともに、人口も2004(平成16)年をピークとして減少に転じ、人口減少社会が現実のものとなった。2006(平成18)年の合計特殊

出生率（概数）は、前年を0.06ポイント上回る1.32、出生数は対前年比3万人増の109.3万人と、いずれもやや増加に転じたものの、依然として低い水準にある。」とある。その他、内閣府の少子化白書、高齢社会白書等にも同様の記載がある。一般的に新聞等を通じて得ることのできる人口問題に関する情報である。これらは、主として年金福祉財政の規模の議論をする上では、十分な状況を示しているものであると考えられる。しかし、実際には地域間において、人口の変化には差が大きく、首都圏等の人口の移入が多い地域以外については、10年以上前から既に人口減少が始まり、中国・四国地方などにおいては1990年の国勢調査からブロック全体の人口が減少してきている。

同研究所においては、市区町村ごとの将来推計も算出・公表している。これはコーホート要因法により算出されているものである。コーホート要因法とは、人口の年齢階層ごとの移動率を仮定し、都道府県ごとの将来推計値と一致するように補正を加えているものである。したがって、人口規模が大きい自治体や、全国的な概ねの傾向を見る上では一致するかもしれないが、中山間地域等の人口規模が小さくなった地域においては、地域社会における担い手の問題、教育環境の変化の問題、公共交通等の廃止等による影響等々の社会環境の変化が推計に内包されていないため、実際の地域社会の今後の推移をこれを持って議論するのは、そもそもの推計の目的上無理がある。

対象とする問題が、国土マネジメントを対象とし、国土で起きることを適切に把握するためには、人口の量を捉えるマクロ的な視点だけではなく、地域社会の構造の変化等の地域に即したミクロ的な視点から調査・分析することが必要と考えられる。

1. 1 高齢化、過疎化、限界集落とは

なぜ、高齢化、過疎化、集落の消滅は起きるのか。地方における、高齢化の推移等は人口減少の推移と同様に、全国平均よりも概ね10年早く推移しており、中でも中山間地域では20年程度早く推移している。高齢化と言っても、一般に認識がなされている「高齢者数の増加」によるものと、特に最近の中山間地域において問題とされている、「地域を支える世代（＝非高齢者）の減少」によるものがある。中山間地域等においては、特に消滅の危機にある集落が多く存在し、「限界集落」と言われている。限界集落とは、現長野大学教授の大野晃氏が提唱した概念であり、農林水産省の農林業センサス等の統計に使われる定義では、限界集落とは、「人口の50%が65歳以上の高齢者となり、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難になった集落」とされている。つまり、データとして使われる、限界集落は便宜上の分類であり、実際の地域の集落の状況を示しているものではない。当然ながら、限界集落の定義が当てはまる集落においても、持続的な推移を見せる集落や、急激に衰退していく集落もある。

実際に国土計画局が先日発表した「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」においては、全国の過疎地域を抱える自治体に対してアンケート調査を実施している。その中で、対象の62,273集落中2,643集落が10年以内あるいは、いずれ消滅すると回答されている（ここでの集落とは、農林水産省の集落とは分類が異なる。）。また、これまでに消滅した集落の跡地においては2割から6割においては、放置・荒廃していると

されている。一方で、本調査結果においても65歳以上の割合が100%の地域においても3割以上、75%以上100%未満の地域においては5割以上が今後も存続すると回答している。

集落の人口が減り、様々なサービスが撤退し、地域住民で互いに支えられなくなると、集落としては体をなさなくなり、消滅となる。その後、個人として残ったり、地域の支えが無くなったことで都市部等に移住すると言った選択となる。集落が消滅すると何が問題なのか？都市部にみな移住してしまえば行政効率上も、望ましいのではないかとの意見もあるが、はたして本当にそうなのであろうか。あるいは、都会に出ていた団塊の世代がリタイア後に、Uターンするので問題はないとの意見があるが、それで集落は維持できるであろうか。

現在の中山間地域等の過疎地域の問題は、地域が魅力を持たなくなってきたことにあると考えられる。高度成長期以降のグローバル化や、産業構造の変化により、中山間地域が持っていた、食料供給や燃料や建材としての木材供給に対する相対的な価値が下がった。また、高学歴化が進み、中山間地域を担っている産業が高学歴者の雇用に対するミスマッチが大きくなった。さらに近年では、携帯電話が通じず、インターネットもブロードバンド環境の実現が遅れる等もあり、都会に出た若者が「戻れない」、「戻りたくない」環境となっている。

様々な中山間地域や離島等の過疎地域で生活をする方に伺うと、一様に「子供は進学するタイミングで、都市部に出て行く。一度出て行くのはやむを得ないが、帰ってこない。「帰ってこい」と言いたいと言えない」と言う。また、帰りたい人がいても、地元で雇用の場が無くそれすら困難にしている。

つまり、従来は中山間地域で、農業や林業をしていることが、魅力的であり、かつ豊かに生活できる状況であったため、その恩恵に授けられない跡継ぎ以外の者が都市へ出ざるを得なかったが、産業構造等の社会構造がグローバル化等の変化をするにともない、中山間地域の資源がそれまで持っていた価値を生み出さなくなってきた結果である。限界集落とは、そのように社会的な価値観・構造の変化に対応し切れていない地域を指すのではないか。中山間地域でも、観光資源の掘り起こし、地域で生産する一次産品に地域内で付加価値を高めるなどの産業の転換等の、地域の産物に付加価値を加えることにより魅力を高めている地域においては、地域社会を支える世代の定着や移入が起きている場合が多いと思われる。

それは地方都市においても同じで、中心市街地の商店街も同様にシャッター街となっているところが多く存在する。こちらは、人口の減少だけではなく、郊外型ショッピングモール等に客足をとられた影響が多くあるが、社会的ニーズの変化に対応していないことも一因であると考えられる。

1. 2 集落の消滅は何を引き起こすのか、防災上の損得計算

前項で集落の消滅のプロセスを記したが、中山間地域の集落が消滅をすると何が問題なのか。都市部においては、都市の運営コストを最小にすることを念頭に置いたコンパクトシティの概念が定着化してきていると考えられる。しかし、中山間地域においても同様に

都市への移住や、集落の再編により、行政コストを小さくすべきであるとの論調もあるが、はたして正しいのか。中山間地域の地域社会においては、国土マネジメントコストの観点から見ると、地域社会を維持するために現在かかっているコスト以上に、地域社会が担っている社会的意義が大きいのではないかと考え、費用と便益の試算を行った。

試算においては、鳥取県日南町と秋田県仙北市の一部地域をモデル地区に選び、それぞれの集落構造を模式化した上で集落の存廃のシナリオを設定したうえで以下の試算を行った。費用としては集落が地域社会として持続的に推移する場合にかかる費用や、消滅した場合に自治体等がその地域が担っていた国土マネジメント上の役割（森林や、田畑の機能の維持に限定）を代替するあるいは放置する場合における費用を自治体・住民からのヒアリング等を通じて積み上げた。便益については、地域の資源が持つ効用が維持されるか否かを設定した上で、学会会議等で示されている原単位を用いて試算をしている。

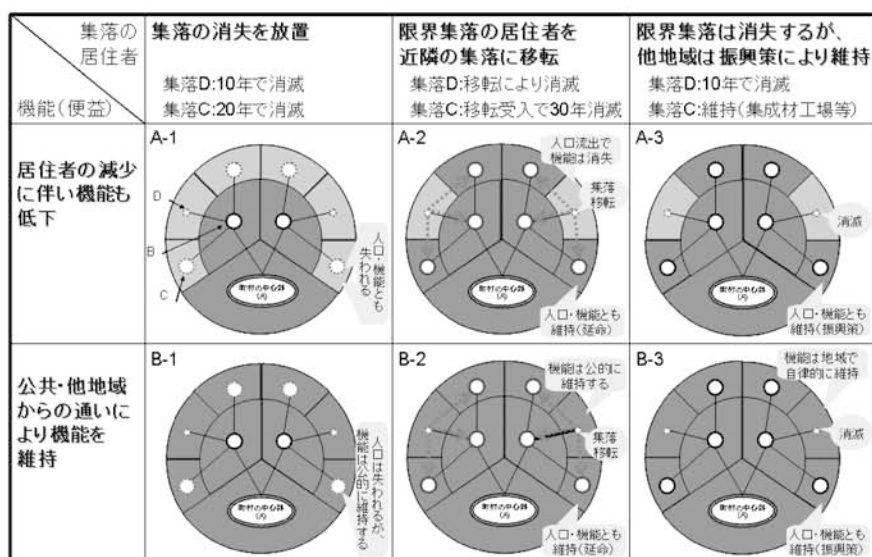


図-1 日南町におけるシナリオ設定

日南町におけるを紹介する。森林の価値について、便宜上、管理がなされなくなるとすべての機能を失うという計上をしている。そのため、今後その点について十分に検証していかなくてはならないと考えられるが、国土保全上の便益だけを見ても、地域社会が存在し、住民が生活を行うことで得られる便益が、消滅することで放棄され失われる価値よりもかなり大きいと考えられる。

調査から実際に地域住民が無料あるいはかなり安い金額で地域の生活道路等の社会資本の維持を担っていることがわかった。これらの機能を都市部のようにすべて行政が負担するとなると、中山間地域を抱える地方行政のコストが高まることが考えられる。

また、森林等が木材加工等の付加価値を地域で加えるなどの新たな工夫等を行い新たな地場産業として成り立つ場合には、雇用の創出等により定住を促進させる等の効果があり、これらにかかる行政コストはそれほど発生しないといえる。

また、限界的な集落を再編、維持、撤退等にかかわらず、担っていた機能を代替することが重要であるといえる。

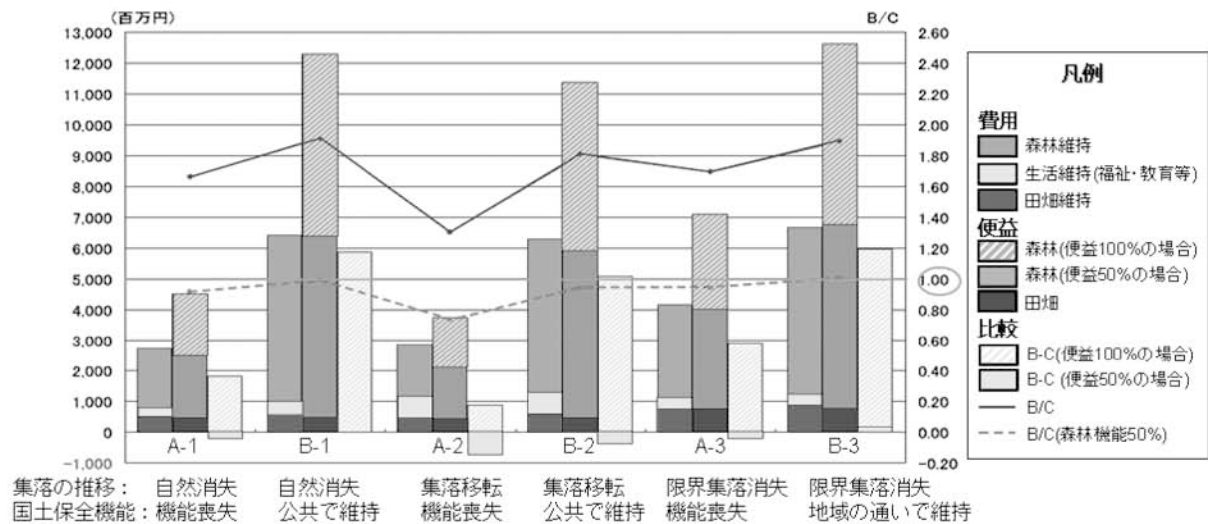


図-2 日南町における集落の分析結果

現在の日本は、これら中山間地域の生み出している資源（食料・木材・水等々）の多くを輸入に頼っている。現在はバーチャルウォーターやバーチャルランドとして、海外の国土資源を間接的に輸入している。現在、年間で琵琶湖の貯水量の2.5倍の640億トンが、バーチャルウォーターとして輸入されているという（週刊エコノミスト2007.10.2号）。近年、中国・インド等の経済成長や人口増加等が激しくなり、石油・レアメタル等の資源のみならず、バイオ燃料等の動向にも影響され食料の生産関係が急速に変化をする世界において、市場経済の原則に任せ、日本の国土の資源を軽視するようなことはいつまで続けていけるのであろうか。一度放棄された人工林等の価値は、著しく低下する。今後の国際的な状況の変化を想像すると、今の需給だけを見ずに、長期的・国際的な変化の視点から、社会資本を考える必要があるのではないか。そのときになってからでは手遅れになるのではないか。

1. 3 ソーシャル・キャピタルについて

前項において、中山間地域は低コストで地域社会を支えていると記述しているが、昔は東京の下町など都市部でも地域の間人間関係が強く、助け合って生活をしてきたが、現在都市の多くは、人間関係が希薄になり、様々な社会的コストが増大していると考えられる。

近年、「ソーシャル・キャピタル」という概念が使われるようになってきている。日本語への翻訳で、「社会関係資本」と訳されることが多く、infrastructureの意味する「社会資本」と混同されるケースもある。

ソーシャル・キャピタルとは、社会における人間関係の強さ・深さを、社会のもつ「資本」の一つとする考え方である。定まった定義はないが、アメリカの政治学者R・パットナムによる「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうるような、信頼、規範、ネットワークといった社会的組織の特徴」という定義が有名である。

その効用としては、経済活動効率性や地域活力の向上などが指摘されており、これからの地域社会において、重要な概念として注目されている。

表-1 ソーシャル・キャピタルの要素

信頼	見知らぬ人を信頼できるかという、より一般的な信頼
規範	様々な規範の中で、互酬性の規範を特に重視
ネット	顔を見知っている、互いに挨拶をしてワーク いるといったような弱い結び付き

表-2 ソーシャル・キャピタルの種類

結び付き	結束型(強い)	橋渡し型(弱い)
特徴	排他的	包含的
関係	同質-結束	異質-つなぐ
方向性	共益目的	公益目的

ソーシャル・キャピタルについて定量的に把握することの研究も行われている。日本においては、内閣府が試行として、「近隣でのつきあい」、「社会的な交流」、「相互信頼・相互扶助」等の要素についてアンケートを中心とした指標を県単位で調査している。この結果概ね過疎地域を多く抱える地域で、ソーシャル・キャピタル指標が高く、大都市やその周辺のベッドタウンを抱える地域で低い傾向が見られる。

都道府県別ソーシャルキャピタル指数

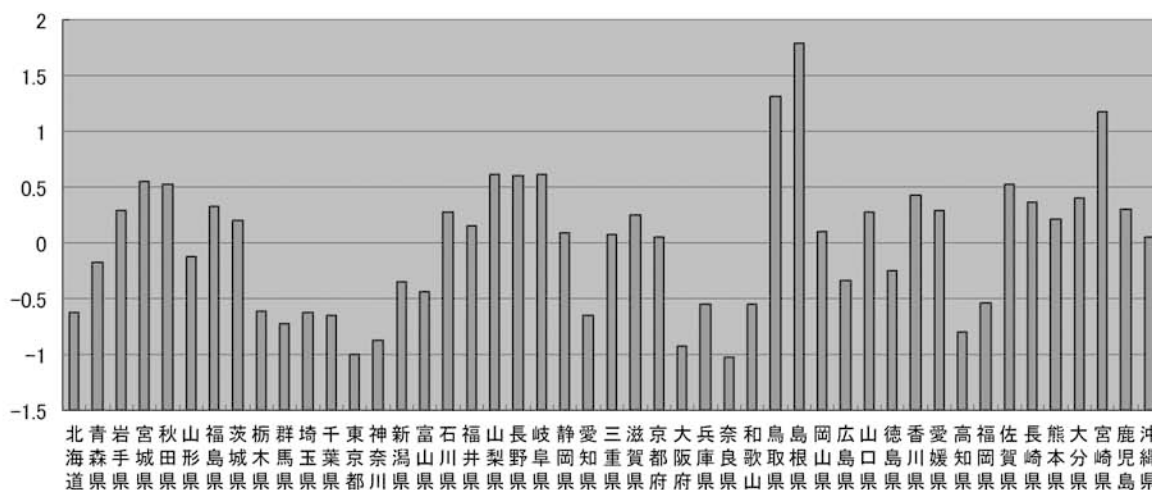


図-3 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数 (内閣府)

ソーシャル・キャピタル指標と合計特殊出生率は正の相関を示している (図-4)。また、ソーシャル・キャピタルと関連が深いとされているボランティア行動と刑法犯罪発生率、完全失業率等は負の相関を示している。これは、ソーシャル・キャピタルが人間関係の強さを示すものであり、日本の地域社会においてはその結びつきにより、様々な金銭を伴わない活動が行われてきている。地域社会における生活をする上ではこれにより良好な人間関係を形成している。例えば、子育てにおいて地域が子供たちを育てることが行われているが、ソーシャル・キャピタルが低いと安心して任せることができずに多額の費用を

支払いベビーシッターや保育所等の活用をする必要がある。また、防犯面においても、ソーシャル・キャピタルが高いと見慣れない人が地域にいることに関して、地域社会が敏感に反応することで、防犯効果があり、ソーシャル・キャピタルが低いとこれらの効果が無く、カメラによる街の監視など、高コストな対策につながっていくと考えられる。

これらの状況から、ソーシャル・キャピタルが高い地域社会の形成（取り戻す？）が今後の生活の質的な豊かさに繋がるのではないかと思われる。

しかし、ソーシャル・キャピタルが高ければ、それだけでよいかと言えばそうとは言えない。ソーシャル・キャピタルが高い地域には、中山間地域が多く、限界集落が多くなっている。これらの地域は、自助・共助により防災機能等の多くを担っている。しかし、集落としての限界を放置すると、自助も共助もままならなくなり、これまでに述べている機能を担うことが困難となり、ソーシャル・キャピタルの議論以前に地域が脆弱化し、地域防災力が弱くなると考えられる。我々は、人口減少を直接止めることはできないが、中山間地域のコミュニティ機能を残すためにすべきことが、何であるかを考えることが重要であるのではないか。

このために、中山間地域が将来にわたって発揮すると考えられる価値に対して、中山間地域が社会全体から期待されている地域であることを明らかにしたうえで、適切な投資を行い、地域のソーシャル・キャピタルを高めるための施策を考えていかななくてはならない。

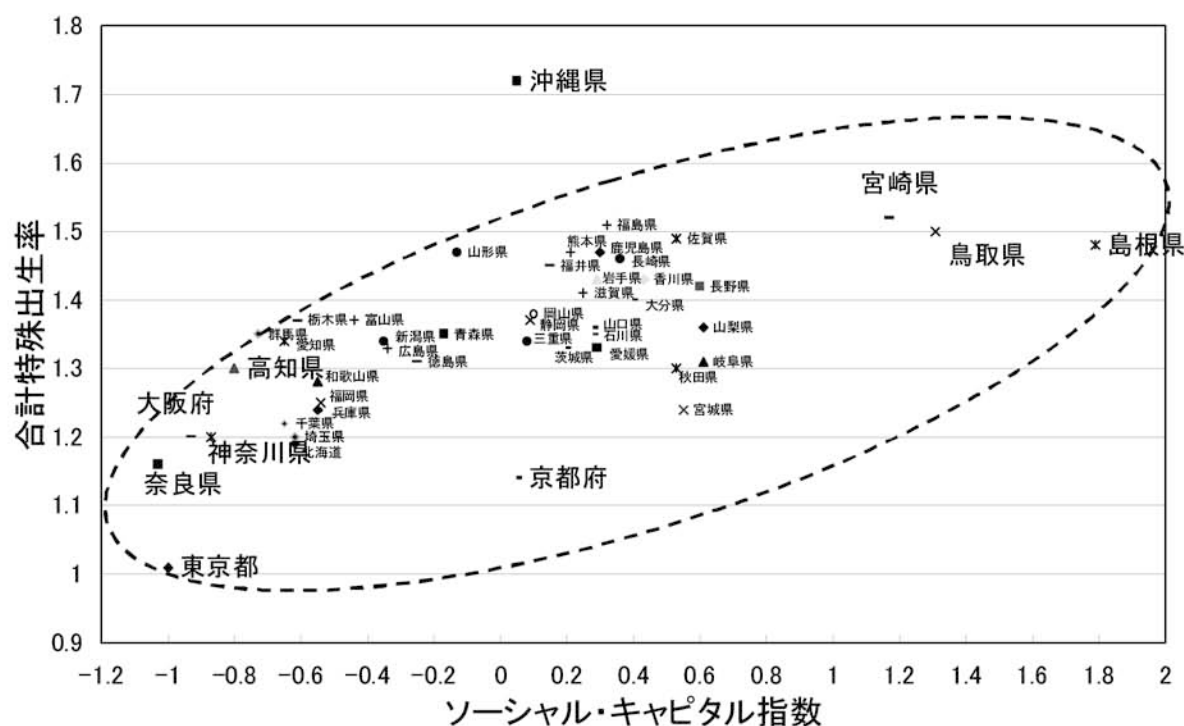


図-4 ソーシャル・キャピタル指数と合計特殊出生率（内閣府資料を国総研にて加工）

2. 安心・安全について

2. 1 安全と安心

安全・安心というフレーズはなかば慣用句化しつつあるが、よくよく考えるとこれらの言葉は相反する概念でもある。「安全なのに安心できない」、逆に「安全でないのに安心している」ということはよく経験することである。「安全」を確率論に基づく客観的な指標、「安心」を主観的判断という定義は理解しやすいが、とくに「安心」は主観的なものであるだけにどのようにとらえ、対処すべきか容易なことではない。

人には「安全」な状態が長く続くと、リスクが軽減された訳でもないのに「安心」してしまう傾向がある。また、日本では欧米と異なり、客観的な「安全」よりも主観的な「安心」が優先されているという指摘も見られる。自分に限ってという、いわゆる正常性バイアスという言葉も様々な分野で議論されているようだが、我が国は根拠なき「安心」を求めたがる国民により構成されていると考えなければならないのかもしれない。

一方で「安心」は信頼から生まれるという考え方もある。相手（他者）が自分に対してひどい行動はとらないだろうと信じることで「安心」と感じるのである。したがって理論的に「安全」ですと、どんなにわかりやすい説明を聞いたとしても、説明者が信頼できなければ逆に「安心」できないことになる。私見であるが、日本人には誰かがきつと守っていてくれると信じたがる癖があるように思う。だから災害によって公共施設が崩壊するのを見ると、なにか裏切られたような感覚を持つことになるのではないだろうか。

国民の生命と財産を守ることが国土マネジメントの役割であるはずである。しかし、「安心」したがっている人々に「安全」ではないことを知らせなければ、損害を軽減することはできないし、だからといって不安をあおるようなことは、国民が求めていることではない。常に不安におびえては活発な経済活動も文化的活動も立ちゆかないからである。やはり「安全」と「安心」は本質的に相反する概念のようであるは、これらが折り合う手法を探らなければならない。

ここでもう一度信頼という概念を導入すると解決策が見えてくるように思える。災害を防げるかどうか、生命と財産を守れるかどうかという具体的なレベルよりもひとつ上の次元、すなわちシステムとしての信頼性を高めることである。どんな訓練を受けたどういう立場の人間が、どんな仕組みと規範の下で災害時に行動し、具体的にイメージできる自助、共助と連携して安全を守る仕組みになっているのか、このシステム全体を信頼を受けるレベルまで磨き上げることが一つの答えではないかと考えている。

2. 2 安全基地

孫引きになるが、茂木健一郎氏が英国の心理学者ボウルビーが見出した安全基地(safe base)の考え方を以下のように紹介している*。すなわち、『心理的な安全基地を与えてくれる保護者に対して抱く親近感、いつも近くにいたいという気持ちを「愛着(attachment)」と名付けた。愛着を抱くことができる保護者がいてこそ、幼児は心理的な安全基地を確保することができ、不確実だが新しい可能性を思う存分探索することができるのだ』。『安全基地を失うとひとは不安に陥る』とも書いている。

海外に飛躍しようとする人にとっては国あるいは国土が安全基地、地方から大都市に出て頑張ろうとする人にとってはふるさとが安全基地で、何よりも自分が育った家庭、家族がもっとも愛着のあるBasicな安全基地である、ということはわかりやすい説明だと思う。その安全基地が、本当に「安全」で「安心」できる状態に維持することが国の役目であり、災害に対して脆弱な国土、ボーダレスな競争の世界において、安全基地を安全基地として維持していくのが国土マネジメントの重要な役割のひとつかも知れない。

人口減少の原因については様々な意見があるが、家庭(Home)が安全基地ではなくなったことが要因としてあげられるのではないかと考えている。生産共同体であり子孫再生産の場であった家庭が、都市化の進展とともに分業化し、家族それぞれが個別の社会的役割を持ち、特定の土地に定住する理由を失うことで離散し、その結果家庭が安全基地としての機能を持たなくなったのか。また、雇用や賃金の体系が変わったことで長期安定的な正規雇用が減り、家庭を作ることがそもそも困難な時代になってしまったことも、少子化の原因になってはいないかと危惧している。将来、家庭を知らない世代をホームレスと呼ぶようになるのではないだろうか。

いわゆるセーフティネットという言葉があるが、保護者、愛着という点で決して安全基地の代わりになるものではない。別の概念である。

3. トラス橋の崩壊事故から学ぶこと

3. 1 相次いだトラス橋の事故

日米において供用後40年以上を経過し、老朽化に起因するトラス橋の崩壊、あるいは崩壊の危機に瀕する事故が相次いだ。通常、取り組みやすい純技術的な問題に帰してしまいがちだが、これらの事故の背景にはそれを管理する人の資質やシステムにかかわる問題が潜んでいるように思われる。ここでは3件の事故を通じ、インフラストックの維持管理に関する課題について考えてみたい。

3. 1. 1 ミネアポリスI-35W

現地時間8月1日午後6時の帰宅ラッシュ時、米国ミネソタ州、ミネアポリスとセントポールを結びミシシッピー川を渡る州際道路I-35Wのトラス橋が崩壊した。一瞬にして崩れ落ちる映像が監視カメラに残されていたこともあり、専門家だけでなく一般の日本人にも強烈な印象を残すこととなった。本橋は1967年に供用され40年にわたって重交通を支え続けてきたが、過去の点検で腐食や疲労亀裂が発見され、大規模な補修か架替えが勧告されていたことも論議を呼ぶことになった。ミネソタ州のホームページには、これまでの点検報告書がすべて公開された。定められた定期点検の間隔は2年だが、損傷が確認された95年以降毎年行われている。きめ細かく対応していたともとれるし、12年間も判断を先送りしてきたとみることもできる。最新(06年)の報告書は、数多くの写真を含む詳細なものであるが、大規模な補修工事や架替えに踏み切るだけの決定的な情報を筆者には見つけられなかった。

点検の制度や報告書の継承のシステムなど、我が国の実態に比べれば遙かに充実しているように見える。点検で重大な変化を見落としたのか、症状を軽く見て判断を誤ったのか。現状では事実は全く明らかにされていないが、事前に思い切った判断ができる可能性があったのかどうか、是非とも知りたいところである。



写真－１ 崩壊したミネアポリスのトラス橋

3. 1. 2 木曾川大橋、本荘大橋

相前後して、我が国においてもトラス橋の斜材が破断する事故が2件発生した。6月20日の国道23号木曾川大橋と、8月31日の国道7号本荘大橋である。いずれも1960年代に架けられたシングル・ワーレン下路鋼トラス橋で、歩道が主構トラスの外側に配置されているために斜材がコンクリート床版を貫通する構造になっている。斜材を伝わった雨水がコンクリート貫通部に浸透して腐食を生じさせたのではないかと推測されているが、物理的には両者とも同じ現象と考えられる。しかし管理者の立場に経ってみると、事情はかなり異なっているようである。



写真－２ 斜材が破断した木曾川大橋

同様の損傷事例は、98年同じ木曾川の上流にかかる岐阜県管理の橋でも生じており、その際に行われた緊急点検で木曾川大橋の腐食は発見されて、現歩道側の斜材はそのときに

補強されている。06年3月に定期点検が行われたが、反対側の斜材は腐食速度が遅いという点検報告に従い要観察と区分され、その1年あまり後に破断した。一方の本荘大橋では、木曾川大橋の事故を踏まえて行った緊急点検で錆汁の流出が見つかり、念のためコンクリートをはつって調査したところ想像以上の腐食を発見、交通規制の準備中に大型クレーン車が通過し、目の前で斜材が破断したのである。



斜材の破断(1箇所)

写真-3 木曾川大橋と同じ形式同じ損傷の本荘大橋

このように、管理者がどこで手を打つことができたかを後から考えると、管理の仕組みの中にどんな問題が潜んでいるのかが見える。ミネソタや木曾川の例では、ぎりぎりまで対策を先延ばしにすることがいかにリスクを伴うものであるかわかる。逆に損傷が明らかになった98年の時点で、コンクリート床版を貫通する腹材を有するすべての橋に対し、コンクリートと腹材を分離して防食管理が可能な状態に改良する等の措置を講じておけば、本荘のケースも回避されたであろう。これが究極の予防保全の姿である。安心を提供しようとするならば、この方法が最良である。東海道新幹線の橋梁の疲労問題はこの方式で行われていると聞いている。

3. 2 管理者が責任を果たすために

3. 2. 1 点検、診断における問題

3橋が事故に至るまでのプロセスを断片的にはあるが眺めていると、点検の精度は十分だったか、それに基づく診断は確かであったかという疑問が湧いてくる。そしてなぜ、早めの対処に踏み切ることができなかったのだろうか。

点検、診断、カルテは、維持管理における三点セットと見なされている。確かにこれらがなければまともな維持管理は期待できない。しかし診断の結果が、必要なときに大きな決断をするための助けになっているかどうかの問題である。そのような視点で通常行われ

ている実際の診断結果に触れてみると、多くの場合、カルテに収納するための単なるマニュアルに沿った仕分けになっていないかと危惧せざるを得ない。なぜなら診断に説得力がないのである。

医師の診断でも、解熱剤を処方された程度ならば何の疑いもなく従うが、大手術が必要と宣告されたとき、それを受け入れて決断するためには、納得のいく説明を求めるのが患者の心情である。同様に施設管理者に大手術を決断させるためには、論理的で説得力のある診断が必要なのである。

3. 2. 2 決断における問題

原子力発電所に対しては電力会社の責任者が、鉄道構造物については事業者としての責任者がそれぞれ決断する責任を持つ。当然のことながら直轄国道であれば国の、県道であれば県の責任者がその責を負う。この場面でのアウトソーシングはできない。国の場合、その判断が全国的な政策的指針としても受け取られるので責任はとくに重大である。

事故を発生させた場合の人命喪失や施設の機能停止に対する責めの大きさは容易に想像されるが、一方で莫大な予算と手間をかけ、機能を一時停止するなどの犠牲を強いて、予防的な大工事を行うことに対する抵抗の大きさも並大抵ではない。診断する医師も決断する責任者も個人である。個人の経験や能力がものをいうことはいうまでもないが、それは黙っていて熟成されるものではない。事故のリスクと抵抗の狭間で呻吟する責任者の背中を押すことのできる、説得力のある診断のできる医師と、決断を下す責任者自身の技術力向上の仕組みを至急構築しなければならない。同時に大きな決断を一個人の責任に帰すのではなく、しかるべきシステムの中で決定がなされる仕組みの構築も同時に行われる必要がある。

おわりに

国土マネジメントに関連するとおぼしき話題について、一部私見を交えて研究成果の一端を紹介させて頂いた。ここまで書いて感じるのは、国土マネジメントとは、持続的な信頼感を国民に提供するためのものでなければならないということである。それには経済一辺倒の指標に偏ることのない、状況把握のための物差しを見つけることが必要だと考える。いずれも簡単に結論の出る分野ではないが、今後の議論の材料にでもなれば幸いである。

参考文献

*) 茂木健一郎：脳と創造性、PHP研究所、2005 4